

「肉声/血語」





筑豊という旧産炭地は、1967年のエネルギー革命以降、産業を失い土地が斜陽化しました。その後、多くの人間が筑豊圏外に転出し、残った人間は産炭地振興臨時措置法（通称・石炭六法）という特例の下に、優先的な公金受給を受けて参りました。

炭鉱労働という、今となっては労働法規で制限を受ける重労働を耐えた土地の人々ですから、ある程度の恩恵は与えても然るべきですが、それが恒常化すると、人々が、どう墮落してしまうかを本稿で例示したいと思います。

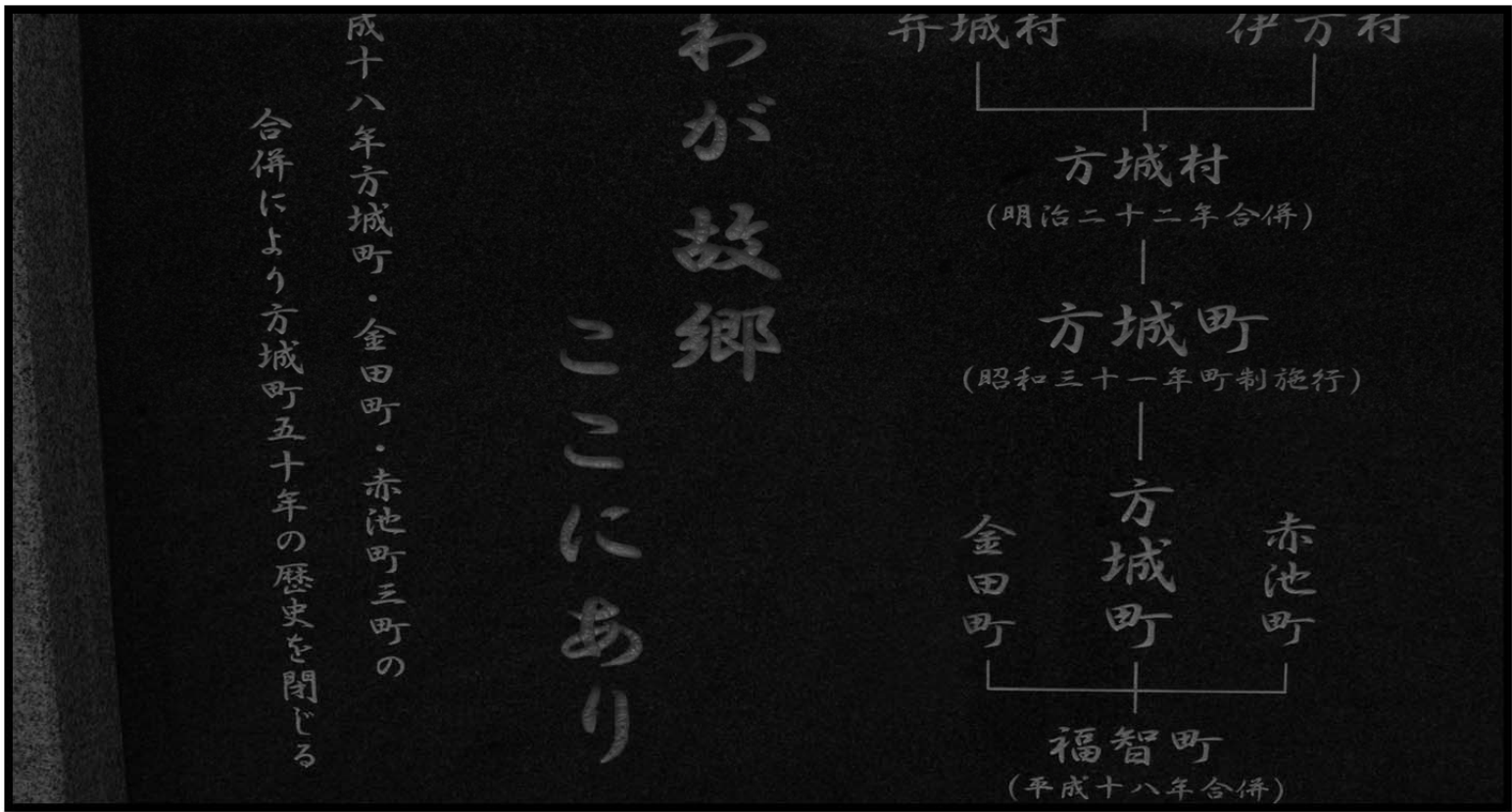
今回の東日本の大震災で、「産炭地」振興臨時措置法が「被災地」振興臨時措置法に置き換わるだけであるとすれば、筑豊という旧産炭地の、エネルギー革命以降の経歴が参考になると思われます。

データのためのデータが氾濫し切った世の中ですから、確証のある現場ベースの情報を基に言論を組んでみたいと思います。

遠隔地で間接情報だけを撮取して、何かしらの判断が出来るとは思えません。

都市2/3の人口が、地方1/3の人口の事を、芯から分かり得ると思えないので、つまり、生活する中での、前提と視座が同一だと思えないので、一地方民の思索を書き出してみました。御一読の上、お笑い下さい。





かつて、筑豊は田川郡に赤池町という自治体があったのですが、平成3年（1992年）に財政破綻しました。その後、平成18年に、赤池町は隣接する自治体の方丈町、金田町と合併しました。似たような財政状況だから合併したのだと思われます。その赤池町、方丈町、金田町を含む田川郡は、全域、過疎化指定地なのですが、さらなる自治体の合併は行われませんでした。自治体というものは、それが事実上、財政破綻している自治体同士でしか、合併いたしません。議会も公務員も、みずから、職を放棄することはないのです。みずから、共済基金に拠る所の保障を手放す人間は少ないのです。下の写真は、合併した方丈町が平成10年に建てた庁舎です。隣町が平成3年に財政破綻してから後に竣工し、平成18年には、赤池町、方丈町、金田町の3町合併を行いましたから、新築して直ぐに、ただの、支舎になってしまいました。窓口以外はガラス窓になっています。外観は城を模しており、現在は、過疎化指定地の町の一支舎に過ぎませんから、空き庁舎・同然です。隣町が財政破綻しているのに、新庁舎を建てる余力は無いはずなのですが、公金受給に慣れてしまうと、中長期的な目途に乏しい、短期間の建設工事を行ってしまいます。要は「受注したモノの勝ち」というパターンができてしまっているのです。特需を意図的、短期的に作るのです。こういった、中長期の目途を立てずに建ててしまった、ハコモノは、全国津々浦々に、いくらでもあるでしょうから、そういった施設は、福祉事務所に譲ればいいのです。ハコモノにヒトを入れるという、だけの話です。ハコを創らずにヒトを創る中長期の目安が、社会心理を安定させると思います。



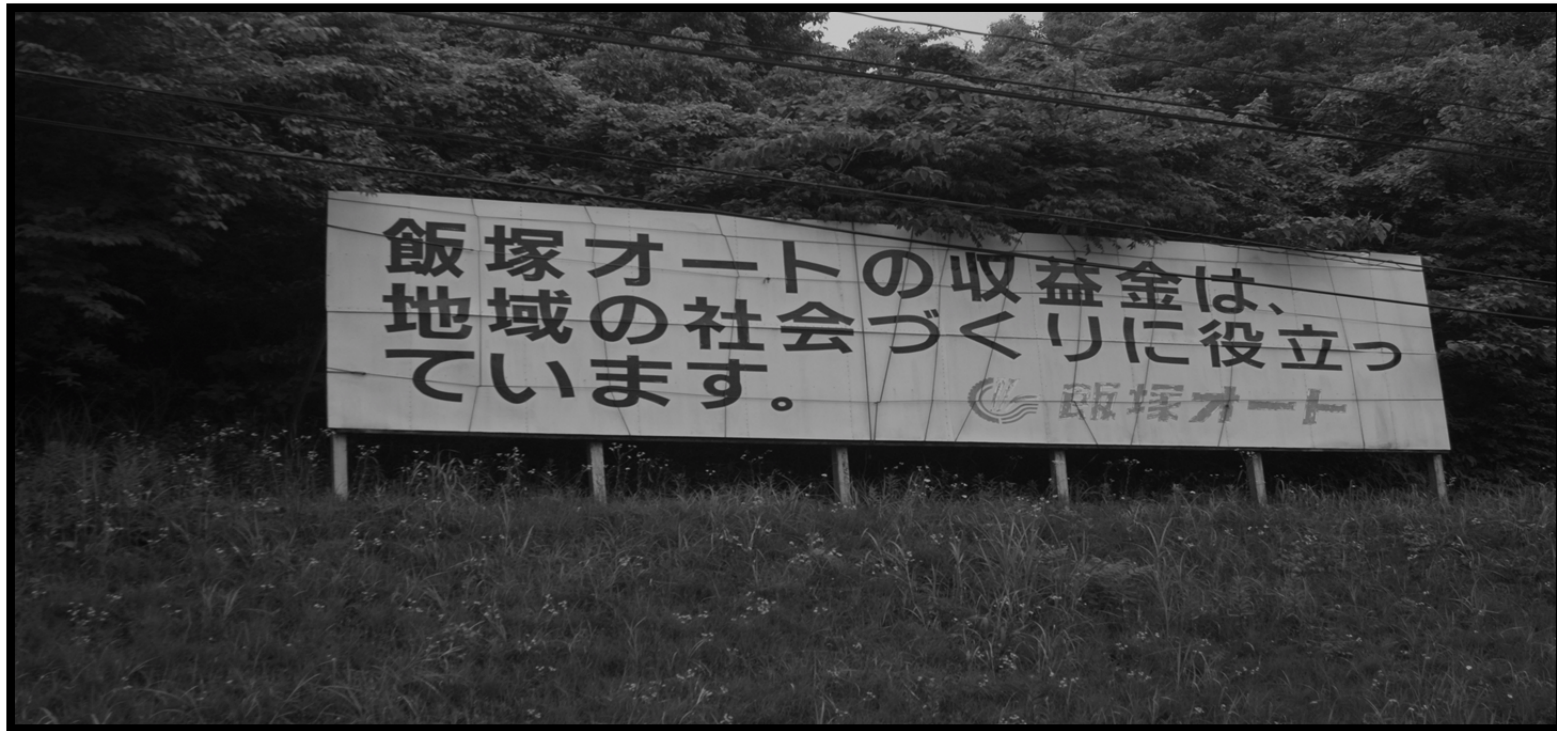


その三町合併の福智町の隣接自治体に糸田町という自治体があり、小学校の児童の数が、平成7～17年、10年間で、852人から540人と減少し、約37%の減少幅を見せていたのですが、左写真のように、平成21年～22年に掛けて、校舎の建て替え工事を行ってしまいました。財政の逼迫した自治体の公立学校には、非正規の教員が多いのです。本当に、教育環境を改善するのに、校舎の建て替え工事が必要だったのでしょうか？教職員の雇用を固め、人材育成のための人材を育成した方が、学級崩壊は防げるのではないかと思われませんが、ヒトよりもコンクリートを優先させる行政は、いまだに存在します。結果として、子供でも呆れるような再分配を行っている自治体からは、将来の現役世代・納税者は転出して行き、過疎化に拍車がかかるのです。産業を育てず、それが存在せず、自治体の中長期目標が欠如している場合、現役世代は転出せざるを得ないのです。自治体の主たる目標の一つは良い労働者・納税者を創る事だと思われませんが、交付税と国庫支出金に依存し切った自治体は、事実上、惰性と思考停止状態なのです。田舎で、教育度が低く、テレビとケータイで情報を囲い込まれている子供に、将来を期待するのは、現実、難しいのです。教育機会を希薄化させ、社会の構成員を劣化させれば、民力は減退し、組織・産業は空洞化します。資本・行政側は国民を、安い労働力として買い叩き、なおかつ、バカな消費者でもある生活者として浪費させ、あまり資本を配らずに回収したいと思っているのですが、民度向上のための基礎投資を怠った場合、非熟練労働者を増やすだけでしょうから、それは、国力減退、つまりは、日本の産業や社会に中長期的な展望を失わせしめるバイアスを掛けてしまい、逆効果です。産業の空洞化と教育の空洞化は直結しております。後継世代を造れない組織は自然に衰退・収縮して行きます。子供らの夢と希望を奪っているのは、そう言っている大人自身ではないでしょうか？

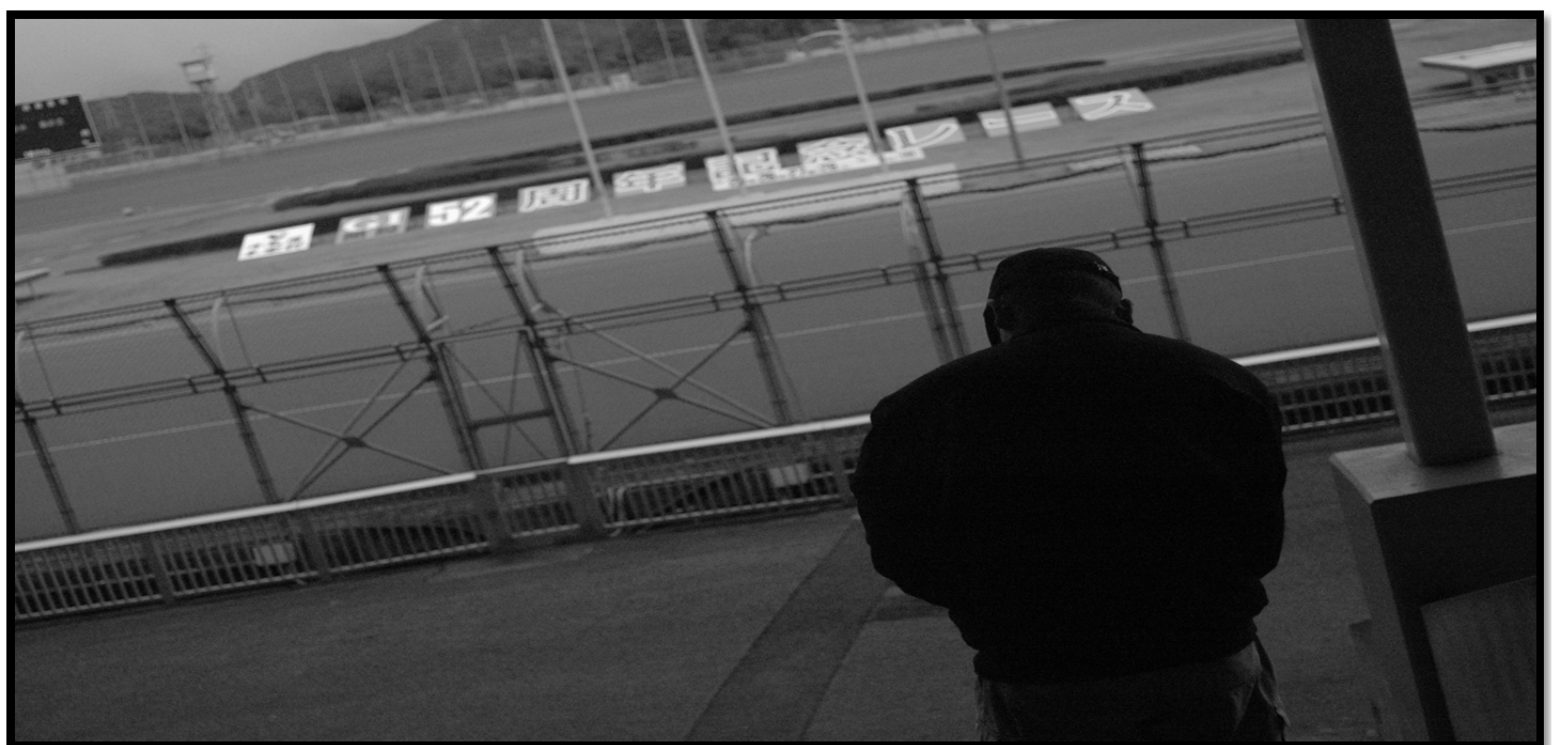


政権交代前の、最後の自民党・首相の、麻生太郎氏の首相在任期間に上述の田川～福岡間を結ぶバイパス工事が行われました。過疎地に幹線道路を引いても中核都市に人口が流出するバイパスを掛けてしまうだけですから、これは地方を枯渇させる大きな因子の一つなのです。平成 16 年の統計では 1 世帯の一カ月の支出における教育費は、福岡市が 15,664 円に対して田川市は 2,276 円となっており、約 7 : 1 の比率となっております。かてて加えて、田川市のハローワークによる有効求職者数の月間平均が 3000 人を超えており、田川郡の中核都市の田川市の平均年齢が 47 歳ですから、田川郡の平均年齢は 50 歳を超えているでしょうから、田川郡一帯の総人口が 12 万人だとすると、その半分が高齢者で、残りの 2 万人が若年層だとすると、現役世代は 4 万人ほどしかおらず、その内の 3000 人は求職中ということになります。つまり、教育費に都市と地方の格差があり、その成長過程において溝を開けられた状態で、地方・地元では雇用が無い場合、どこにも行けない地方の若年層が派生する事になります。若年期に教育訓練および職業訓練を怠った場合、その後の就労環境は悪化します。大人は子供たちに、成長段階に応じて、社会に適応できるよう、精確な情報の開示と指導とをしていく責任があると思われるのですが、それを怠った場合、子供を不利な立場に追いやり、夢や希望や絆を遮断して行くことになります。その怨恨は、自殺や引き籠りやニートや犯罪という事象を引き起こします。上下写真はバイパスの総仕上げ工事に当たる、トンネル工事の開通後と開通前の写真です。田川郡の人間は、バイパス工事前後に「田川は通り過ぎる街」と自虐的におっしゃっております。分かりやすい例として、バイパス沿いに潰れたコンビニを散見できるのですが、例が多すぎるため割愛します。





筑豊は飯塚市という自治体の 23 年度の特別会計の予算と決算を見ると、全体の 38.5%が「小型自動車競争事業」という項目に費やされます。「小型自動車競争事業」というのは、オートレース事業のことです。ちなみに、「国民健康保険」は全体の予算の 24.3%に過ぎず、「介護保険」は全体の予算の 24%に過ぎません。公営の賭博事業が社会保険事業よりも予算を付けているのです。旧産炭地であり、過疎地でもある、筑豊地区のことですから、少子高齢化も社会保障費の枯渇も、他の地方・自治体と似たような惨状ですが、雇用の受け皿を創り出せずに、無為に歳月を重ねると、戯画的になるのです。その例示です。この卑小な事例が、東北大震災・以降の日本の開示した粗忽な部分の雛型のようなでもあり、地方 1/3 の人民が、どういった感慨をもって、中央の垂れ流す情報に接しているかを、都市 2/3 の人民に、是非とも、御考察願いたいのです。地方の零細・自治体の例を書く意義は、特別会計というのは、地方の市議会が関与できない予算であり、中央・都市・行政の管轄予算ですから、地方はたんなる社会実験の場に過ぎないことが、震災で露呈したので分かりやすいと思いますが、中央に集められた予算が、こういった、かつてのエネルギー産業の地区の賭博事業に、毎年、付けられている事を、先細りする国家財政と併せて、御考察の範囲内に入れて頂きたいのです。要は、バラマキ予算と丸投げ事業の、馴れの果てです。依存性の極地を、東北の大震災以前、公金依存度ワースト 1 だった土地に見るのです。賭博事業費が社会保障費よりも多いという事象が、如実に地方社会の矛盾を表していると思います。財政難が深刻になるにつれ、特別措置法と予算の適用地が、旧・産炭地のような地方から、旧・震災地のような地方に置き換わるにつれ、復興事業の内容には、より一層の考査が必要だと思われる。生産性と採算性と持続性が見込めない事業に、公金を注入しても、短期間で、元本を先細りさせた上で、行政は民間に丸投げします。そういった例は、世間知があれば、枚挙に暇ないと思われるので、身辺の事例を調べて下さい。





「こども手当」という給付金制度が、短期間の支給に留まったので、結果として「バラマキ」制度となりました。仮に、母子加算分に集中的に予算を付け続け、その予算から、教育費として保育士や学校関係者にカネを循環させ続けていけば、子供の教育事業・周辺で生活できる人間が増えたかもしれません。予算が定着していれば、人員が育ち、環境が育ち、公教育の劣化が阻めたかもしれません。短期のバラマキは結果として、政治的無関心を生み、官民の乖離現象を加速させてしまいます。高齢者の介護現場には母子家庭の母親が、たくさんおられます。仕事では高齢者の世話をし、家庭では子供の世話をします。介護士の離職率は高く薄給でもあります。高齢化率は年々、上昇しております。中長期の計画と、予算と、人員の育成が想定の内が無い場合、こういった企画も予算もバラマキとなります。バラマキは、事業を短期化し、雇用を減らし、熟練労働者を減らし、紙幣価値を下げます。結果として、現役世代を困窮させ、熟練した職業人を創らず、納税者を創らず、産業と雇用を目減りさせて行った場合、自殺者と公費受給者が増えます。精神病が五大疾病となり、労災認定内に入り、生活保護受給者と年金受給者ばかりになれば、国家は成立し得ません。国債発行を繰り返す、先送りの支払いを増やし続け、税率と保険料の負担を上乗せし続ければ、現役世代が子供を創ると思えません。子供を創らずに独りで生きる人間が増えた場合、往々にして孤独死者が増えます。いくら働いても、納税しても、孤独死しか待っていない共同体というのは、共同体では無いと思われるので、これは共認識から組み直さざるを得ません。「働いても、働いても、孤独死」というのが、常識・常態となった共同体は内崩せざるを得ません。仮に、冬期に雪に埋もれた被災地の仮設住宅で孤独死する高齢者を、放置して置いた場合、人々が行政・共同体を信じ得るかという、「そんなハズが無い」と答え得ます。自然環境と社会環境が一致して悪化して行く最中であって、最も概念が空洞化している語句は、「愛」や「希望」や「絆」といった美しい語句であると思われます。それは、たんに、実態が逆だからです。





毎日、「貸貸」の貼り紙と、高齢者が通り過ぎるのを見ている地方の視座から浅慮しますと、今回の復興債とその復興事業が、死に金を撒いているようにしか思えません。元々、過疎化が進んでいた地区に、放射能汚染が広がり、その土地に産業を興して、起債分の借金を返還できるかという、それこそ絵に描いた餅だと思えます。筑豊という土地には、トヨタの工場もあれば国立大も県立大もあり、関西ブロックから近畿大学の分校まで誘致していますが、地生えの人材も産業も育たず、JR もバス会社といった公共交通機関の交通量を減らしているのです。産業が減退し、人口が減少し、筑豊地区の土地家屋の評価額は下がる一方なのですが、そういった、見地から東北を見ますと、これは将来ゴーストタウンになる土地を造るのに公債を刷って、銀行券を配っているようにしか見えないのです。レーニンが「資本主義を破壊する最善の方法は、通貨を墮落させることだ。」と語ったらしいのですが、仮に国債を刷りながら、銀行券を年間、数兆分、数力年に渡って撒き続けた後に、産業も人口も目減りさせ、四半世紀後に、その土地家屋の評価額を半減させるとしたら、これは評価損分の死に金を造幣・再分配している枢機・枢軸・行政が観測を誤ったという事になると思えます。

上下写真のように、過疎地では空いた土地家屋が無数にあります。そういった場所への、被災民の部分移民の議論は、高齢者および医療・福祉の人員が、夏の熱波、冬の寒波、および、放射能漏れを、仮設住宅の中で耐えろとした場合、何度も繰り返される議論になると想定されます。その場合、各・選挙区における受容人口の割当と、雇用と居住地の割当と、それを全うするという、市民の念書・覚書・投票券を一致させる事で、復興・移民に関する解散総選挙を行う事で、民意を各人各様に問う事で、全国津々浦々の選挙区・生活区の市民の判断を一致させ、空論を避ける事が必須のように思えます。結局、顔の見える範囲内で、骨身に負い得る責任を割り当てるまで、政局は分裂したまま推移すると思われる。(了)

